

# 連結財務諸表【概要版】について

連結貸借対照表	1
連結行政コスト計算書	2

この資料は、連結財務諸表から分かることと、科目の主な内訳や前年度からの増減を記載しています。  
金額について、「—」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果1億円未満のものを表しています。  
原則として表示桁未満を四捨五入していますので、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。  
各用語の意味については、用語解説をご覧ください。

# 連結貸借対照表【概要版】

連結財務諸表は、本市各会計に加え、本市が加入している全ての一部事務組合・広域連合、本市が設立した全ての地方独立行政法人・地方公社、本市が一定割合以上出資している第三セクター等を対象とし、関連集団内の取引（投資と資本、貸付金と借入金、繰入れと繰出しなど）を相殺しています。

本市は早くからまちづくりに取り組んできたことから、市民生活に密着した事業用資産とまちづくりの基盤となるインフラ資産を多く保有しており、資産総額の約8割を占めています。  
 資産総額は、建物及び工作物の減価償却による事業用資産及びインフラ資産の減などにより、前年度に比べ1,167億円減少（〔H30〕18兆6,783億円〔R元〕18兆5,615億円）しています。  
 事業用資産、インフラ資産の整備などに関する地方債等が、負債総額の約7割を占めています。  
 負債総額は、地方債等や長期借入金の減少などにより、前年度に比べ2,546億円減少（〔H30〕4兆7,697億円〔R元〕4兆5,151億円）しています。  
 事業用資産、インフラ資産いずれも減価償却が進んでいるため、更新計画などのアセットマネジメント（資産管理）が重要となっています。

令和2年3月31日現在 (単位：億円)

【資産の部】	令和元年度	平成30年度	増減額	【負債の部】	令和元年度	平成30年度	増減額
流動資産	9,916	9,954	38	流動負債	8,715	7,653	1,061
現金預金	3,167	3,152	15	地方債等	4,482	4,738	257
未収金	754	992	238	短期借入金	542	518	24
貸倒引当金	205	208	4	賞与引当金	303	308	5
基金	3,380	3,235	145	その他引当金	78	25	53
貸倒引当金	-	-	-	未払金	1,145	1,285	141
短期貸付金	25	21	3	還付未済金	-	-	-
貸倒引当金	1	1	0	リース債務	29	27	1
その他流動資産	2,795	2,763	32	その他流動負債	2,137	752	1,385
貸倒引当金	0	0	0	固定負債	36,436	40,044	3,608
固定資産	175,699	176,829	1,130	地方債等	29,150	30,856	1,706
事業用資産	75,767	76,216	449	長期借入金	2,500	4,306	1,806
インフラ資産	81,634	82,053	419	退職手当引当金	2,683	2,781	98
重要物品	3,970	4,121	151	損失補償等引当金	0	0	0
リース資産	117	101	16	その他引当金	227	38	189
ソフトウェア	148	131	17	長期未払金	671	894	223
建設仮勘定	3,344	3,029	315	リース債務	85	73	12
出資金	3,237	3,563	326	その他固定負債	1,119	1,096	24
信託受益権	-	-	-	負債合計	45,151	47,697	2,546
基金	6,713	6,916	203	【純資産の部】	令和元年度	平成30年度	増減額
貸倒引当金	-	-	-	累積剰余	139,958	138,240	1,718
長期貸付金	507	502	5	評価・換算差額等	506	845	339
貸倒引当金	14	15	1	純資産合計	140,464	139,086	1,379
その他債権	254	212	42	資産合計	185,615	186,783	1,167
貸倒引当金	59	65	6	負債及び純資産合計	185,615	186,783	1,167
その他固定資産	81	66	15				

**【基金（流動資産）】**  
 ・内訳（令和元年度）  
 公債償還基金 1,764億円  
 財政調整基金 1,616億円

**【事業用資産】**  
 ・主な内訳（令和元年度）

	取得原価	(減価償却累計額)
土地	5兆4,564億円	-
建物	3兆3,235億円	1兆8,740億円
工作物	1兆4,973億円	8,401億円

・増減：土地の売却や建物・工作物の減価償却などにより、前年度に比べ449億円減少しています。

**【インフラ資産】**  
 ・主な内訳（令和元年度）

	取得原価	(減価償却累計額)
土地	6兆2,132億円	-
工作物	3兆8,963億円	2兆 516億円

・増減：工作物（道路など）の減価償却などにより、前年度に比べ419億円減少しています。

**【出資金】**  
 ・主な内訳（令和元年度）  
 (独)日本高速道路保有・債務返済機構 1,313億円  
 関西電力(株)(有価証券) 1,074億円  
 関西国際空港土地保有(株)(有価証券) 450億円  
 (地独)大阪市博物館機構 174億円

・増減：(地独)大阪市博物館機構へ出資したことなどによる増があるものの、有価証券の時価の下落に伴う評価差額（取得原価と時価との差額）の減などにより、前年度に比べ326億円減少しています。

**【基金（固定資産）】**  
 ・主な内訳（令和元年度）  
 公債償還基金 5,506億円  
 教育振興基金 226億円  
 交通政策基金 194億円

・増減：公債償還基金の令和3年度以降の取崩予定額の減などにより、前年度に比べ203億円減少しています。

**【未払金】**  
 ・増減：出資法人における未払法人税等の減などにより、前年度に比べ141億円減少しています。

**【その他流動負債】**  
 ・増減：出資法人における資金調達方法の変更に伴う増などにより、前年度に比べ1,385億円増加しています。

**【地方債等（固定負債）】**  
 ・増減：地方債の発行抑制により、前年度に比べ1,706億円減少しています。

**【長期借入金】**  
 ・増減：出資法人における長期借入金返済などにより、前年度に比べ1,806億円減少しています。

**【長期未払金】**  
 ・主な内訳（令和元年度）  
 市内府営住宅移管に伴う資金の償還 542億円  
 弁天町駅前開発土地信託事業にかかる和解に伴う債務の弁済 191億円

・増減：弁天町駅前開発土地信託事業に係る和解に伴う債務の弁済の減などにより、前年度に比べ223億円減少しています。

# 連結行政コスト計算書【概要版】

経常的な行政サービス提供コストである経常費用では、扶助費などの「移転支的コスト」、公共施設の運営費や補修費などの「物にかかるコスト」が経常費用の約8割を占めています。扶助費などの「移転支的コスト」の増などにより、前年度に比べ802億円増加（〔H30〕2兆6,048億円〔R元〕2兆6,850億円）しています。経常収益では、市民税や固定資産税、都市計画税などの「市税」、国や府からの負担金などの「国・府支出金」、地方消費税交付金などの「交付金」が経常収益の約7割を占めています。「交付金」の減などがあるものの、家屋の新増築等に伴う固定資産税・都市計画税の増等による「市税」の増や扶助費の増に伴う国庫負担金の増等による「国・府支出金」の増などにより、前年度に比べ723億円増加（〔H30〕2兆8,144億円〔R元〕2兆8,867億円）しています。その結果、経常収支差額は前年度に比べ79億円減少（〔H30〕2,096億円〔R元〕2,017億円）しており、臨時的な損失や利益による特別収支差額を含めた当年度収支差額は、1,837億円となっています。当年度収支差額は、一般会計（758億円）と比べると増加しています。これは、連結する公営企業会計において、当年度損益が剰余（黒字）となっていることなどによるものです。

自 平成31年4月 1日  
至 令和 2年3月31日

(単位: 億円)

	令和元年度	平成30年度	増減額		令和元年度	平成30年度	増減額
<b>【経常費用】</b>	<b>26,850</b>	<b>26,048</b>	<b>802</b>	<b>【経常収益】</b>	<b>28,867</b>	<b>28,144</b>	<b>723</b>
人にかかるコスト	4,055	4,007	49	市税	7,779	7,387	391
給与関係費	3,686	3,640	47	地方譲与税	59	60	1
賞与引当金繰入額	281	284	2	交付金	2,817	2,905	88
退職手当引当金繰入額	88	83	4	地方特例交付金	60	25	35
物にかかるコスト	5,511	5,379	132	地方交付税	445	436	9
物件費	2,468	2,394	74	保険料	1,340	1,370	30
維持補修費	786	696	90	分担金及び負担金	540	528	13
減価償却費	2,257	2,289	32	使用料及び手数料	709	706	3
支払利息及び手数料	381	461	80	国・府支出金	9,601	9,266	335
貸倒損失	14	26	12	棚卸資産売却収入	51	43	8
貸倒引当金繰入額	43	10	33	受取利息及び配当金	142	58	84
損失補償等引当金繰入額	0	1	0	移転支的コスト	15,702	15,168	534
棚卸資産売却原価	27	30	2	扶助費	5,679	5,495	184
移転支的コスト	15,702	15,168	534	負担金・補助金・交付金等	10,023	9,673	350
扶助費	5,679	5,495	184	その他経常費用	1,116	969	147
負担金・補助金・交付金等	10,023	9,673	350	<b>【経常収支差額】</b>	<b>2,017</b>	<b>2,096</b>	<b>79</b>
その他経常費用	1,116	969	147	<b>【特別損失】</b>	<b>450</b>	<b>502</b>	<b>51</b>
<b>【特別損失】</b>	<b>450</b>	<b>502</b>	<b>51</b>	資産除売却損	235	209	26
資産除売却損	235	209	26	災害による損失	11	51	40
災害による損失	11	51	40	貸倒損失	-	-	-
貸倒損失	-	-	-	出資金評価損	0	-	0
出資金評価損	0	-	0	事業再編等に伴う移転損益	-	-	-
事業再編等に伴う移転損益	-	-	-	その他特別損失	205	242	37
その他特別損失	205	242	37	<b>【特別利益】</b>	<b>270</b>	<b>438</b>	<b>168</b>
<b>【特別利益】</b>	<b>270</b>	<b>438</b>	<b>168</b>	資産売却益	91	115	24
資産売却益	91	115	24	資産受贈益	31	37	6
資産受贈益	31	37	6	事業再編等に伴う移転損益	-	84	84
事業再編等に伴う移転損益	-	84	84	その他特別利益	148	202	54
その他特別利益	148	202	54	<b>【特別収支差額】</b>	<b>180</b>	<b>64</b>	<b>116</b>
<b>【特別収支差額】</b>	<b>180</b>	<b>64</b>	<b>116</b>	<b>【当年度収支差額】</b>	<b>1,837</b>	<b>2,032</b>	<b>195</b>
<b>【当年度収支差額】</b>	<b>1,837</b>	<b>2,032</b>	<b>195</b>				

## 【人にかかるコスト】

行政サービスを担う職員の定例給与支払額および将来の支出に備えるための引当金を計上するためのコスト

・増減：定年退職者の増や給与改定による増などにより、前年度に比べ49億円増加しています。

## 【物にかかるコスト】

公共施設の運営費や補修費、建物や工作物の減価償却などのコスト

・増減：物件費や建物及び工作物に係る維持補修費の増などにより、前年度に比べ132億円増加しています。

## 【移転支的コスト】

生活保護費や障がい者自立支援給付費などの扶助費や、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療給付の負担金などの社会保障関連経費などにかかるコスト

・主な内訳（令和元年度）

（扶助費）	生活保護費	2,722億円
	障がい者自立支援給付費	943億円
	教育・保育給付費	738億円
（負担金等）	後期高齢者医療給付費等	3,257億円
	国民健康保険給付費等	2,816億円
	介護保険給付費等	2,597億円

・増減：障がい者自立支援給付費や教育・保育給付費などの扶助費の増や、被保険者数の増に伴う後期高齢者医療給付費の増などにより、前年度に比べ534億円増加しています。

## 【市税】

・主な内訳（令和元年度）

個人市民税	2,120億円
法人市民税	1,499億円
固定資産税	2,954億円

・増減：家屋の新増築等による固定資産税・都市計画税の増や、府費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲等による個人市民税の増、企業収益の増等による法人市民税の増などにより、前年度に比べ391億円増加しています。

## 【交付金】

・内訳（令和元年度）

地方消費税交付金などの税交付金、交通安全対策特別交付金	764億円
保険事業にかかる交付金	2,053億円

・増減：府費負担教職員制度の見直しに伴う個人市民税への税源移譲による府民税所得割臨時交付金の廃止などにより、前年度に比べ88億円減少しています。

## 【国・府支出金】

・主な内訳（令和元年度）

生活保護費負担金	2,025億円
国民健康保険療養給付費負担金等	2,022億円
後期高齢者医療療養給付費負担金等	1,319億円
介護給付費負担金等	1,069億円
障がい者自立支援給付費負担金	684億円
教育・保育給付費負担金等	410億円

・増減：教育・保育給付費や障がい者自立支援給付費の増に伴う国庫負担金の増や連続立体交差事業計画に基づく国庫補助金の増などにより、前年度に比べ335億円増加しています。

## 【事業再編等に伴う移転損益】

・増減：府営住宅の市への移管がなかったことなどにより、前年度に比べ84億円減少しています。